

2022年の 中小企業の 賃上げ相場を 予測する

賃金管理研究所所長

大槻 幸雄

新型コロナの感染が収まらないなか、賃上げの季節が近づいてきました。景気の動向はいまだ不透明なものの、様々な経済指標から賃上げの行方を展望します。

※本記事は2022年2月7日現在の情報に基づいています。

経団連が発表する「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」によると、2021年の賃上げ率は前年比0・02ポイント減の1・68%に留まりました。連合による調査では、中小企業に該当する従業員規模300人未満企業の賃上げ率は1・73%でした。

中小企業の賃上げ実績としては、厚生労働省の調査が主要企業に限定されることもあり、経団連による経営者側からの統計と連合による組合側からの調査結果が代表的なものとなります。もともと、経団連による中小企業業種別妥結結果の集計社数は、2010

年には537社であったものが、2021年には370社にまで減少しており、業種によって統計値のばらつきが大きく出る傾向にありますので注意が必要です。

景気にまたもコロナの陰

長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、昨前半は世界経済の回復を受けて、輸出の増加とともに製造業を中心に持ち直しの動きがみられました。その後、供給制約や原材料価格の高騰の影響もあって、回復の足取りは一旦落ち込んだものの、緊急事態宣言が全面的に解除された10月以

降は、政府による経済対策も策定され、景気は着実に回復への道筋を辿ると思われました。

景気動向指数（一致指数）をみると、昨年9月には88・7ポイントと落ち込んだものの、その後は上昇基調に転じ、11月には92・8ポイントまで持ち直しています。12月時点では、コロナ前の2020年1月の水準（95・5ポイント）を回復することが期待されていました。

しかしながら、オミクロン株による年初からのコロナ感染者数の爆発的な増加により、その後の景気の急速な落込み、特に企業業績への影響が懸念されています。

業績はK字型回復の様相

企業業績は、K字型回復と呼ばれるように、業績好調の業種と減益が見込まれる業種にはっきり分かれる傾向にあり、同一業種内でも企業間格差が広がる傾向が認められます。製造業の業績回復が全体を牽引しており、なかでも大手輸出産業は円安の影響もあってコロナ前の実績を大きく上回っています。一方で、輸入依存度の高い中小企業では、原材料価格の高騰と相まってコスト増となり、

とりわけ内需型の非製造業では円安による悪影響が大きく出るものと思われま

本稿を執筆している2月7日時点で、全国35都道府県にまん延防止等重点措置が適用され、個人消費の落ち込みも懸念されます。オミクロン株の爆発的な感染拡大は世界的な現象であり、これに伴う消費機会の喪失は貿易収支の下振れを招く可能性が高く、この影響は広範な業種に波及すると考えられます。

雇用情勢は回復基調

雇用環境に関しては、今後は回復することが見込まれます。昨年12月の完全失業率は2・7%と0・1ポイント減少（完全失業者数は23万人減）、有効求人倍率も1・16倍とわずかながら改善しました。就労人口減少による人手不足は今後も続きますが、オミクロン株の感染拡大に伴い、対面型サービス業を中心に人材のひっ迫感当面は後退すると考えられます。

日銀短観（12月調査）における雇用人員判断指数（人員が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた指数）では、26ポイントの「不

2022年賃上げ・中小企業業種別予測

		2022年予測			2021年実績	
		妥結額 (円)	アップ率 (%)	前年差 (ポイント)	妥結額 (円)	アップ率 (%)
製造業	鉄鋼・非鉄金属	4,800	1.80	▲ 0.01	4,868	1.81
	機械金属	5,100	1.90	0.11	4,764	1.79
	電気機器	4,800	2.00	0.12	4,512	1.88
	輸送用機器	4,600	1.80	0.06	4,428	1.74
	化学	5,100	1.90	0.10	4,837	1.80
	紙・パルプ	4,300	1.80	▲ 0.04	4,348	1.84
	窯業	4,100	1.50	▲ 0.03	4,189	1.53
	繊維	3,300	1.50	0.03	3,263	1.47
	印刷・出版	5,100	1.70	▲ 0.01	5,157	1.71
	食品	4,900	2.00	0.07	4,763	1.93
	その他製造業	4,700	1.70	0.09	4,451	1.61
製造業平均		4,800	1.80	0.05	4,633	1.75
非製造業	商業	4,100	1.60	0.05	3,942	1.55
	金融	4,900	1.90	▲ 0.13	5,208	2.03
	運輸・通信	3,400	1.40	0.03	3,372	1.37
	土木・建設	4,400	1.70	▲ 0.14	4,762	1.84
	ガス・電気	4,500	1.60	0.06	4,303	1.54
	その他非製造業	4,400	1.80	▲ 0.01	4,469	1.81
非製造業平均		4,000	1.60	0.03	3,971	1.57
総平均		4,400	1.70	0.02	4,376	1.68

注1 2021年実績は一般社団法人日本経済団体連合会『2021年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果（加重平均）』による

注2 対象は従業員数500人未満の企業

注3 妥結額は定期昇給（賃金体系維持分）等を含む

物価上昇率は鈍化する

消費者物価指数は、商品市況、特にエネルギー価格による押上げ効果が認められる一方で、通信費

足」超過であり、先行きも30ポイントの「不足」超過と不足感が少しずつ高まる傾向を示しているものの、賃金水準引上げへの影響は限定的なものとなるでしょう。

に代表されるサービス価格の低下が下押し要因となり、全体としては緩やかに上昇するものと見込まれていました。

しかしながら、新型コロナウイルスの急激な感染拡大により需給ギャップが悪化するものと考えられ、今後は物価への下押し圧力が高まることとでしょう。需給ギャップの悪化は、賃上げに対してはマイナスに

働くと考えられます。

賃上げ率は1・70%と予測

ことしの中小企業の賃上げ率は、昨年実績並みの1・70%と予測します。この水準は自社の賃金カーブを維持するのに必要最低限のレベルであり、大半の企業では、定期昇給のみの実施となることが想定されます。業種別の予測値は、表のとおりです。

本稿の予測値は、経団連の業種別妥結結果の業種区分に沿ってまとめていますが、同じ業種内であっても業績の二極化現象がこれまでにないスピードで進んでいます。

たとえば「運輸・通信」をみると、「運輸」のうち宅配便は好調ですが、その他のトラック輸送はまだ模様であり、鉄道もコロナ前への回復を目指すものの手探り状態にあるといえます。航空会社に至っては、非常に厳しい状態が続いています。一方、「通信」は、テレワークやデジタル化の進展が、好調な業績をさらに後押ししています。

このように企業の置かれた経営環境によって、状況が大

きく異なるのがことしの賃上げの特徴です。

全体としては、大手企業を中心に昨年よりもベア実施や特定階層の水準引上げに前向きな企業が増えることとでしょう。この背景には、労働人口の減少が一層顕著となるなか、優秀な人材の獲得・定着を視野に賃金水準の底上げを図ろうとする企業が増加していることが挙げられます。

なお、ことしの賃上げ率を決めるにあたっては、社員の年齢構成にも留意してください。平均年齢が若く平均所定内賃金の水準が低い会社では、賃上げ率は自ずと高めに設定することになります。同じく平均4500円の賃上げを行なった場合でも、平均賃金が26万円だった会社は賃上げ率1・73%、平均賃金24万円だった会社は1・88%となります。

また、自社の賃金水準が世間相場よりも低く、人材の確保・定着が急務である会社は、業績にかかわらず戦略的なベースアップを検討すべきかもしれません。世間相場に目を向けるだけでなく、自社の置かれた状況を客観的に捉えて、自社の賃上げ方針を決めることが大切です。

おつき ゆきお 証券会社を経て労働賃金管理研究所入所。以降、今日まで30年以上にわたり人事業務分野に身を置き、賃金・評価制度の設計・運用を通じて、活力ある組織づくりを強力にサポートしている。